

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月22日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7628 URL <http://www.ohashi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 富義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 柴崎 衛 TEL (03) 5321-3424  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月19日 配当支払開始予定日 平成20年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	42,928	23.3	3,053	23.5	3,218	19.7	1,813	18.4
19年3月期	34,804	7.5	2,473	3.3	2,687	8.6	1,532	△4.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	96	07	95	98	10.7	10.9	7.1
19年3月期	81	43	81	22	9.9	9.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	31,356		17,869		56.4	936	12
19年3月期	27,817		16,295		58.1	857	78

(参考) 自己資本 20年3月期 17,682百万円 19年3月期 16,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,723	△2,249	△438	7,675
19年3月期	1,230	△2,476	△324	6,641

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
19年3月期	円 10	銭 00	円 10	銭 00	円 20	銭 00	百万円 376	% 24.6	% 2.4
20年3月期	円 10	銭 00	円 10	銭 00	円 20	銭 00	百万円 377	% 20.8	% 2.2
21年3月期 (予想)	円 10	銭 00	円 10	銭 00	円 20	銭 00	-	% 24.8	-

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	20,500	△2.7	1,080	△27.1	1,140	△29.5	670	△30.0	36	03
通期	42,200	△1.7	2,500	△18.1	2,580	△19.8	1,490	△17.8	80	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 オーハン技研工業株式会社） 除外 1社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 （注）詳細は、20ページ（会計方針の変更）及び23ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 18,890,040株 19年3月期 18,844,040株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 886株 19年3月期 886株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	28,637	6.7	1,556	4.1	2,102	16.0	1,344	21.0
19年3月期	26,845	4.1	1,495	△7.7	1,811	△4.2	1,111	△9.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	71	21	71	15
19年3月期	59	03	58	88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	24,823		13,933		56.1	737	64	
19年3月期	23,409		13,004		55.6	690	14	

（参考）自己資本 20年3月期 13,933百万円 19年3月期 13,004百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	14,000	0.8	560	△29.0	1,120	△12.2	750	△15.6	40	33
通期	29,100	1.6	1,400	△10.0	2,010	△4.4	1,290	△4.0	69	75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期の日本経済は、前半は企業の収益改善に伴う設備投資増加や雇用改善により好調に推移いたしました。後半は原油・材料価格の高騰や為替市場における円高の進行、さらには米国のサブプライムローン問題を機とした先進国経済の減速感など、不安定な要因が表面化してまいりました。

このような環境下、当社グループは、総力を結集して各種施策に取り組み、業績拡大と経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は429億2千8百万円（前期比23.3%増）、営業利益は30億5千3百万円（同23.5%増）、経常利益は32億1千8百万円（同19.7%増）、当期純利益は18億1千3百万円（同18.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ) 自動車関連部品事業

当社グループの主要顧客である自動車業界では、日系自動車メーカーの国内生産台数の伸びは低調でしたが、海外生産台数は北米地域で伸び悩んだものの、アジア、欧州などの現地生産が拡大したことから、好調に増加いたしました。

この結果、自動車関連部品事業の売上高は389億9千3百万円（前期比23.4%増）、営業利益は37億6千8百万円（同17.4%増）となりました。

#### (ロ) 情報・通信関連部品事業

主力商品であります携帯電話機用ヒンジの売上高は、世界最大の携帯電話機メーカーであるノキア向けを中心に増加いたしました。

この結果、売上高は24億7千5百万円（前期比29.0%増）、営業利益は2億6千9百万円（同636.6%増）となりました。

#### (ハ) その他関連部品事業

売上高は14億6千万円（前期比14.1%増）、営業利益は2億5千5百万円（同13.2%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の内外の経済動向は、先進諸国の経済減速の影響が明らかになる一方で、中国をはじめとする新興国の高い経済成長率が世界経済全体の成長を維持するという、経済成長の二重構造がますます進むものと思われま。

こうした状況下において、日系自動車メーカーの生産・販売は、これまで以上に海外シフトを強める一方で、従来の北米地域重点から新興国を含めた全世界へ拡散化する動きを強めております。

当社グループは、1980年代以降、日本、米国、アセアン、欧州、中国とグローバルな体制を構築してまいりましたが、引続き時代の変革をビジネスチャンスに結びつけ、グローバルな視点から地域と社会に貢献できる企業としての価値を高めていきたいと考えております。

当社グループは、57期におきましても、中期経営計画「グローバル600」に沿い、グローバルなサプライヤー機能を強化することにより、一段の業績拡大をめざしてまいります。

しかしながら、既述の北米地域での自動車販売の不振、為替市場での円高、原材料価格の高騰等の影響により、次期の連結業績が大きく影響を受けるものと予測されます。

この結果、次期連結売上高は422億円（前期比1.7%減）、連結営業利益は25億円（同18.1%減）、連結経常利益は25億8千万円（同19.8%減）、連結当期純利益は14億9千万円（同17.8%減）を見込んでおります。

#### ③中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画「グローバル600」をスタートし、1年目となる前期は順調な結果となりました。引続き、その最終目標である連結売上高600億円、連結営業利益50億円の達成をめざして、グループ全社を挙げて営業活動を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産につきましては、313億5千6百万円（前期比12.7%増）であります。流動資産は、売上の増加により現金及び預金が5億3千4百万円増加、受取手形及び売掛金が5億1千3百万円増加したことを主因に、217億4千6百万円（同4.8%増）となりました。

一方、固定資産は96億1千万円（同36.0%増）となりました。内、有形固定資産は機械装置及び運搬具などの増加により58億9千6百万円（同44.1%増）となりました。

負債につきましては、134億8千7百万円（同17.1%増）となりました。内、流動負債は支払手形及び買掛金の増加などにより124億8千1百万円（同18.2%増）となりました。

純資産につきましては、178億6千9百万円（同9.7%増）であります。主な内容は、利益剰余金が14億3千6百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより37億2千3百万円の資金増加（前期比24億9千3百万円増）がありましたが、固定資産の取得19億6千5百万円（同9億1千6百万円増）、新規連結子会社の取得による支出が8億3千5百万円（同8億3千4百万円増）、配当金の支払3億7千7百万円（同4千5百万円減）などの要因により一部相殺され10億3千4百万円の増加（同26億2千5百万円増）となりました。この結果、当期末の資金残高は76億7千5百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は37億2千3百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が31億1千4百万円（前期比4億3百万円増）となりましたが、売上債権が2億3千1百万円増加（同4億3千1百万円減）、仕入債務が5億9千9百万円増加（同7億3千9百万円増）、及び法人税等の支払12億9百万円（同1千2百万円減）があったことなどにより一部相殺されたことを反映しているものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前期比2億2千6百万円減少し、22億4千9百万円となりました。

これは主に、連結子会社の設備投資を積極的に行ったことなどにより、固定資産の取得が19億6千5百万円となり、また新規連結子会社の取得による支出が8億3千5百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億3千8百万円（前期比1億1千3百万円増）となりました。

これは主に、配当金の支払が3億7千7百万円（同4千5百万円減）、長期リース債務の支払が6千4百万円あったことなどによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第53期 平成17年3月期	第54期 平成18年3月期	第55期 平成19年3月期	第56期（当期） 平成20年3月期
自己資本比率（%）	56.9	56.3	58.1	56.4
時価ベースの自己資本比率（%）	95.5	121.1	70.7	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	17.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つと考えております。そのため、利益配分につきましては、長期的な視野に立って連結業績を考慮しながら、連結配当性向20%を目標として配当を行ってまいります。

当期の期末配当金につきましては1株当たり10円とさせていただきます予定であります。この結果、平成20年3月期の年間配当金額は、中間配当金1株当たり10円とあわせて20円となり、連結での配当性向は20.8%となる予定です。なお、次期の配当は、通年ベースで20円と予測しております。

また、株主還元策といたしましては、株主優待として中間期及び期末を基準日として「お米券」を贈呈してきております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、これらのリスクのほかに通常想定しがたいリスクが事業活動の拡大・変化に伴い突然顕在化する可能性は否定できませんので、そのような不測のリスク発生の回避あるいは不測のリスクが発生した場合の適切な対応に務めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 内外経済動向について

当社グループが事業を展開する日本国内並びに海外地域における景気、金融などの経済動向の変動や、これらの影響を受ける自動車メーカーの生産動向、個人消費動向の変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の動向について

当社グループは、下表1にありますように、現在、海外では米国、欧州、アセアン及び中国において生産、販売活動を展開しているため、為替の変動によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(表1) 海外売上高及び連結売上高に占める割合

(単位：百万円)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
アメリカ	7,642	23.6	8,454	24.3	9,336	21.7
アジア	2,959	9.1	3,533	10.1	5,440	12.7
ヨーロッパ	1,935	6.0	2,369	6.8	2,775	6.5
合計	12,537	38.7	14,357	41.3	17,552	40.9
連結売上高	32,387	100.0	34,804	100.0	42,928	100.0

(注) 1. 各区分に属する地域の内訳は、次の通りです。

アジア …… タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシアなど

ヨーロッパ …… 英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリーなど

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

③ 特定の産業への依存度が高いことについて

当社グループは、国内では開発提案型の部品サプライヤーであり、市場ニーズや開発テーマを発掘し、生産子会社並びに協力工場において新製品、新技術の共同開発を行い商品化しております。海外では販売、生産のための子会社を通じて、日系自動車メーカー、同部品メーカー等と取引をしております。

事業の種類別セグメントは、「自動車関連部品事業」「情報・通信関連部品事業」「その他関連部品事業」の3つに区分しておりますが、下表のとおり「自動車関連部品事業」の比重が高くなっており、自動車産業の生産動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（表2）事業の種類別セグメントの売上高及び売上構成比率

（単位：百万円）

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
自動車関連部品事業	29,286	90.4	31,605	90.8	38,993	90.8
情報・通信関連部品事業	1,894	5.9	1,919	5.5	2,475	5.8
その他関連部品事業	1,205	3.7	1,279	3.7	1,460	3.4
合計	32,387	100.0	34,804	100.0	42,928	100.0

（表3）事業の種類別セグメントの営業利益及び営業利益構成比率

（単位：百万円）

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
自動車関連部品事業	2,899	91.1	3,209	90.7	3,768	87.8
情報・通信関連部品事業	46	1.5	36	1.0	269	6.3
その他関連部品事業	236	7.4	294	8.3	255	5.9
計	3,181	100.0	3,540	100.0	4,293	100.0
(消去又は全社)	(787)		(1,066)		(1,239)	
連結	2,393		2,473		3,053	

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	OA関連部品、その他関連部品

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社13社により構成され、事業は、エンジン関連部品、車体組立用部品、ブレーキ関連部品等の「自動車関連部品」、携帯電話機用ヒンジ、ゲーム機用ヒンジ等の「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画、設計開発、製造、販売並びに物流業務を行っております。

当社は「自動車関連部品」「情報通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画、設計開発及び販売、オーハシ技研工業株式会社は「自動車関連部品」の製造、販売、株式会社オーティーシーロジスティクスは当社物流部門を担っております。

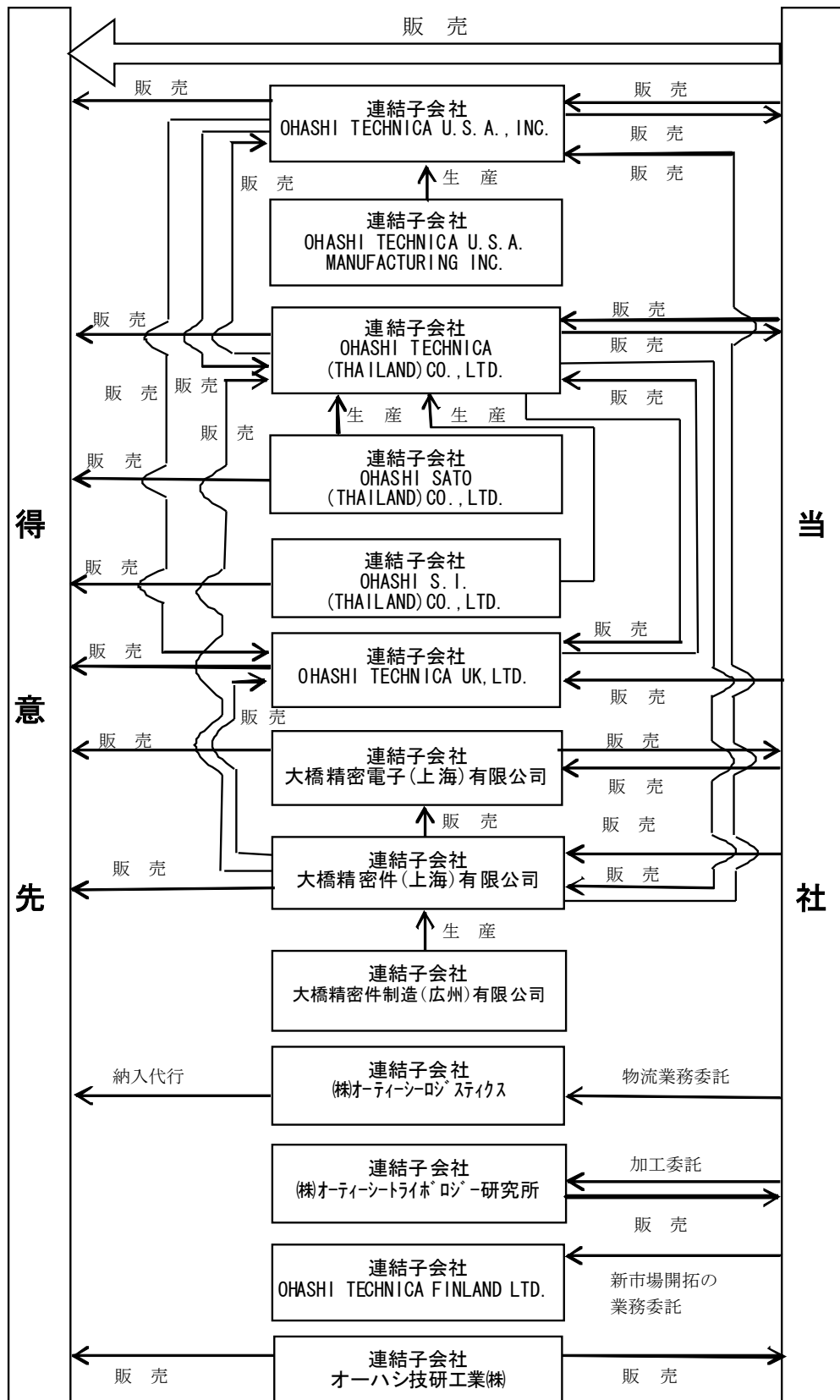
海外においてはお客様の要望に基づき、当該国の産業政策に対処しながら、子会社であるOHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI TECHNICA UK, LTD.、大橋精密電子（上海）有限公司、大橋精密件（上海）有限公司、大橋精密件製造（広州）有限公司、OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. の10社が事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密件（上海）有限公司 大橋精密件製造（広州）有限公司 オーハシ技研工業株式会社 株式会社オーティーシートライボロジー研究所 株式会社オーティーシーロジスティクス
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品 ゲーム機関連部品	当社 大橋精密電子（上海）有限公司 OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. 株式会社オーティーシーロジスティクス
その他関連部品事業	OA関連部品 その他関連部品	当社 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 大橋精密件（上海）有限公司 株式会社オーティーシーロジスティクス

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発提案型企業として、世界のお客様に信頼される会社を実現する」ことを経営理念としております。

この理念の下、国内ではこれまでのファブレスに新たにファクトリー機能を加えることにより、グローバルマーケットにおけるお客様のニーズに対応できる事業体制を構築するとともに、開発機能の強化を行い、卓越した強みを創造することにより、グローバルな事業の拡大と、環境を重視しながら人と社会の発展に貢献することを企業経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、次のとおりであります。

株主資本当期純利益率（ROE）

……自己資本の収益性を高めることを目標に、15%以上を目途としております。当期におけるROEは10.7%（前期比0.8%増）であります。

総資本経常利益率（ROA）

……総資本の収益性を高めることを目標に15%以上を目途としております。当期におけるROAは10.9%（前期比1.0%増）であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、重点事業分野である自動車部品市場を中心に、グローバルな業績拡大をめざしてまいります。

自動車業界においては新時代の3大テーマ（環境、低燃費、安全）を中心に激しい技術革新が進んでおり、こうした変革期に当社独自の開発技術と創業以来の開発提案営業により、ビジネスチャンス拡大してまいり所存であります。また、日系メーカーの海外生産が拡大していく中で、海外の製造・販売拠点の拡充、設備強化により、グローバルサプライヤーとしての対応を進めてまいります。

情報通信関連市場においては、携帯電話機用ヒンジを中心に、世界最大の携帯電話機メーカーを中核として国内外大手ユーザーへの拡販により、業績の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

内外の経済動向は、先進諸国の景気減速が明らかになる一方で、中国をはじめとする新興国の高い経済成長率が世界経済全体の成長を維持するという、経済成長の二重化がますます進むものと思われま。

こうした状況下において、日系自動車メーカーの生産、販売は、ますます海外シフトを強める一方で、これまでの北米地域重点から、新興国を含めた全世界へ拡散化する動きを速めてきております。

当社グループは、1980年代から、日本、米国、アセアン、欧州、中国とグローバルな事業体制を構築してまいりました。今後も時代の変革をビジネスチャンスに結びつけ、グローバルな観点から、地域と社会に貢献できる企業として、企業価値を高めるため、中期経営計画「グローバル600」に沿い、全社を挙げて以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① グローバルな事業展開への取り組み

主要なユーザーである日系自動車メーカーや部品メーカーのニーズに合わせて、現地生産体制の強化や新事業拠点の展開を進めることでグローバルな供給体制を強化する一方で、卓越した技術を活用した販売戦略を展開することにより、グローバルサプライヤーとしての地位を確立してまいります。

##### ② 調達基盤の構築への取り組み

調達先企業とのパートナーシップの強化を図り、競争力のあるグローバルな調達体制の構築をめざします。

##### ③ 開発活動の強化への取り組み

当社の独自技術である圧入プロジェクトや携帯電話機用ヒンジの新たな用途開発を図るとともに、子会社の保有する精密冷間鍛造技術を活用した新製品開発などに積極的に取り組み、他社にない強みを創造してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			7,141,089		7,675,922	
2. 受取手形及び売掛金	※1		8,964,891		9,478,112	
3. たな卸資産			3,705,726		3,985,655	
4. 繰延税金資産			288,952		306,853	
5. その他			683,564		322,724	
貸倒引当金			△31,641		△22,601	
流動資産合計			20,752,581	74.6	21,746,667	69.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,182,270		2,591,484		
減価償却累計額		713,404	1,468,866	815,001	1,776,483	
(2) 機械装置及び運搬具		3,256,387		4,702,067		
減価償却累計額		1,748,313	1,508,073	2,197,095	2,504,972	
(3) 工具器具備品		2,532,659		2,807,544		
減価償却累計額		1,928,008	604,650	2,257,596	549,948	
(4) 土地			445,977		748,850	
(5) 建設仮勘定			65,289		316,624	
有形固定資産合計			4,092,857	14.7	5,896,880	18.8
2. 無形固定資産						
(1) のれん			28,180		807,834	
(2) ソフトウェア			365,693		293,322	
(3) その他			131,496		112,137	
無形固定資産合計			525,370	1.9	1,213,294	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		504,921		372,230		
(2) 繰延税金資産		337,057		403,583		
(3) 長期性預金		600,000		600,000		
(4) その他		1,010,520		1,132,411		
貸倒引当金		△5,641		△8,263		
投資その他の資産合計		2,446,858	8.8	2,499,960	8.0	53,102
固定資産合計		7,065,086	25.4	9,610,135	30.6	2,545,048
資産合計		27,817,667	100.0	31,356,802	100.0	3,539,134

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		9,208,152		10,657,950		
2. 未払法人税等		501,253		600,777		
3. 賞与引当金		185,000		208,453		
4. 役員賞与引当金		79,880		80,000		
5. その他		585,271		934,371		
流動負債合計		10,559,557	38.0	12,481,552	39.8	1,921,994
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		516,812		545,796		
2. 役員退職慰労引当金		271,001		334,126		
3. その他		174,608		125,536		
固定負債合計		962,422	3.4	1,005,460	3.2	43,037
負債合計		11,521,979	41.4	13,487,012	43.0	1,965,032
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,814,171	6.5	1,825,671	5.8	11,500
2. 資本剰余金		1,599,944	5.8	1,611,444	5.1	11,500
3. 利益剰余金		11,936,217	42.9	13,372,885	42.7	1,436,667
4. 自己株式		△953	△0.0	△953	△0.0	—
株主資本合計		15,349,380	55.2	16,809,048	53.6	1,459,667
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		70,864	0.2	9,446	0.0	△61,417
2. 為替換算調整勘定		742,978	2.7	863,936	2.8	120,958
評価・換算差額等合計		813,842	2.9	873,382	2.8	59,540
III 少数株主持分						
少数株主持分		132,465	0.5	187,358	0.6	54,893
純資産合計		16,295,688	58.6	17,869,789	57.0	1,574,101
負債純資産合計		27,817,667	100.0	31,356,802	100.0	3,539,134

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,804,489	100.0		42,928,853	100.0	8,124,363
II 売上原価			26,568,448	76.3		33,191,042	77.3	6,622,594
売上総利益			8,236,041	23.7		9,737,810	22.7	1,501,768
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,762,697	16.6		6,684,324	15.6	921,626
営業利益			2,473,343	7.1		3,053,485	7.1	580,142
IV 営業外収益								
1. 受取利息		68,974			89,472			
2. 受取配当金		6,357			6,515			
3. 為替差益		109,653			23,269			
4. 賃貸収益		30,176			24,892			
5. 作業くず等売却収入		—			35,583			
6. その他		19,660	234,822	0.7	23,778	203,510	0.5	△31,311
V 営業外費用								
1. 支払利息		3,776			15,927			
2. 株式交付費		1,032			—			
3. 賃貸費用		10,398			11,085			
4. その他		5,065	20,272	0.1	11,438	38,451	0.1	18,179
経常利益			2,687,893	7.7		3,218,544	7.5	530,650
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	5,164			11,101			
2. 投資有価証券売却益		94,527			—			
3. 貸倒引当金戻入益		—			16,892			
4. その他		307	99,999	0.3	462	28,457	0.1	△71,542
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	68,823			84,122			
2. 固定資産売却損	※5	2,406			586			
3. 投資有価証券評価損		—			32,759			
4. ゴルフ会員権評価損		—			6,710			
5. その他		5,332	76,562	0.2	8,114	132,293	0.3	55,730
税金等調整前当期純利益			2,711,330	7.8		3,114,708	7.3	403,377

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び事 業税		1,208,644			1,306,989			
法人税等調整額		△11,821	1,196,823	3.4	△43,237	1,263,751	2.9	66,927
少数株主利益又は損失			△18,024	△0.0		36,966	0.2	54,990
当期純利益			1,532,531	4.4		1,813,990	4.2	281,459

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,801,171	1,586,944	10,924,847	△920	14,312,043
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	13,000	13,000			26,000
剰余金の配当（注）			△234,889		△234,889
剰余金の配当（中間配当）			△188,271		△188,271
役員賞与（注）			△98,000		△98,000
当期純利益			1,532,531		1,532,531
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	13,000	13,000	1,011,370	△32	1,037,337
平成19年3月31日 残高（千円）	1,814,171	1,599,944	11,936,217	△953	15,349,380

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	146,315	308,931	455,247	29,789	14,797,079
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					26,000
剰余金の配当（注）					△234,889
剰余金の配当（中間配当）					△188,271
役員賞与（注）					△98,000
当期純利益					1,532,531
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△75,451	434,046	358,595	102,676	461,271
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△75,451	434,046	358,595	102,676	1,498,608
平成19年3月31日 残高（千円）	70,864	742,978	813,842	132,465	16,295,688

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,814,171	1,599,944	11,936,217	△953	15,349,380
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,500	11,500			23,000
剰余金の配当			△188,431		△188,431
剰余金の配当（中間配当）			△188,891		△188,891
当期純利益			1,813,990		1,813,990
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	11,500	11,500	1,436,667	－	1,459,667
平成20年3月31日 残高（千円）	1,825,671	1,611,444	13,372,885	△953	16,809,048

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	70,864	742,978	813,842	132,465	16,295,688
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					23,000
剰余金の配当					△188,431
剰余金の配当（中間配当）					△188,891
当期純利益					1,813,990
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△61,417	120,958	59,540	54,893	114,433
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△61,417	120,958	59,540	54,893	1,574,101
平成20年3月31日 残高（千円）	9,446	863,936	873,382	187,358	17,869,789



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		2,711,330	3,114,708	
減価償却費		829,181	1,175,154	
のれん償却費		—	90,690	
固定資産売却益		△5,164	△11,101	
固定資産除却損		68,823	84,122	
固定資産売却損		2,406	586	
投資有価証券評価損		—	32,759	
投資有価証券売却益		△94,527	—	
貸倒引当金の増減額		20,754	△6,162	
退職給付引当金の増加額		30,188	409	
役員退職慰労引当金の増加額		25,687	63,125	
賞与引当金の増減額		△1,000	23,453	
役員賞与引当金の増加額		79,880	120	
受取利息及び受取配当金		△75,331	△95,987	
支払利息		—	15,927	
売上債権の増加額		△662,980	△231,302	
たな卸資産の増減額		14,995	△91,367	
その他投資の増加額		△67,627	△138,720	
仕入債務の増減額		△139,377	599,940	
役員賞与の支払額		△98,000	—	
その他		△255,758	219,923	
小計		2,383,481	4,846,279	2,462,797
利息及び配当金の受取額		68,742	103,130	
利息の支払額		—	△15,927	
法人税等の支払額		△1,222,097	△1,209,615	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,230,126	3,723,866	2,493,740
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△992,619	△1,921,387	
有形固定資産の売却による収入		25,008	44,892	
無形固定資産の取得による支出		△56,318	△43,666	
投資有価証券の取得による支出		△135,969	△3,621	
投資有価証券の売却による収入		126,499	—	
貸付けによる支出		△341,800	△10,070	
貸付金の回収による収入		—	19,659	

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
長期性預金の預入による支出		△1,100,000	—	
長期性預金の払戻による収入		—	500,000	
新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,606	△835,614	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,476,806	△2,249,808	226,997
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		26,000	23,000	
少数株主からの払込みによる収入		73,920	—	
株式の発行に係る支出		△1,032	—	
短期借入金の返済による支出		—	△19,400	
長期リース債務の支払による支出		—	△64,488	
自己株式取得による支出		△32	—	
配当金の支払額		△423,161	△377,323	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△324,306	△438,211	△113,905
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△19,857	△1,012	18,844
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額		△1,590,843	1,034,833	2,625,676
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高		8,231,932	6,641,089	△1,590,843
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,641,089	7,675,922	1,034,833

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD. OHASHI S. I. (THAILAND) CO. , LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. 大橋精密電子(上海)有限公司 大橋精密件(上海)有限公司 大橋精密件製造(広州)有限公司 ㈱オーティーシートライポロジー研究所 ㈱オーティーシーロジスティクス なお、OHASHI S. I. (THAILAND) CO. , LTD. は、平成18年10月に発行済株式の68.0%を取得したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社 連結子会社の名称 OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD. OHASHI S. I. (THAILAND) CO. , LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. 大橋精密電子(上海)有限公司 大橋精密件(上海)有限公司 大橋精密件製造(広州)有限公司 ㈱オーティーシートライポロジー研究所 ㈱オーティーシーロジスティクス オーハシ技研工業㈱ なお、オーハシ技研工業㈱は、平成19年4月に全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。 該当事項はありません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社10社の決算日は、平成18年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日である平成19年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社3社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社10社の決算日は、平成19年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日である平成20年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ          時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ロ) 製品 先入先出法による低価法</p> <p>(ハ) 仕掛品 先入先出法による低価法</p> <p>(ニ) 原材料 先入先出法による低価法</p> <p>(ホ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年	工具器具備品	2年～7年	<p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 製品 国内連結子会社は先入先出法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ハ) 仕掛品 国内連結子会社は先入先出法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ニ) 原材料 国内連結子会社は先入先出法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ホ) 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、ただし一部の国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益は47,063千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47,082千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～12年													
工具器具備品	2年～7年													
建物及び構築物	10年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～12年													
工具器具備品	2年～7年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ79,880千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>これにより、営業利益は10,862千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,998千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法によっております。 米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準の適用により償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うことになっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。ただし、一部の国内連結子会社は、簡便法を適用しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年～10年の定額法によっております。 米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準の適用により償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うことになっております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,163,222千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「作業くず等売却収入」は、前連結会計年度末は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「作業くず等売却収入」の金額は9,642千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」は1,735千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 41,815千円</p>	<p>※1. —————</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																												
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 101,804千円</p>	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 48,427千円</p>																												
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">931,648千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,853,014千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136,091千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,880千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,687千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">414,933千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	931,648千円	給与手当	1,853,014千円	賞与引当金繰入額	136,091千円	役員賞与引当金繰入額	79,880千円	退職給付引当金繰入額	35,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,687千円	賃借料	414,933千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,041,527千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,275,208千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149,508千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,557千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138,673千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">446,086千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	1,041,527千円	給与手当	2,275,208千円	賞与引当金繰入額	149,508千円	役員賞与引当金繰入額	80,000千円	退職給付引当金繰入額	43,557千円	役員退職慰労引当金繰入額	138,673千円	賃借料	446,086千円
荷造運賃	931,648千円																												
給与手当	1,853,014千円																												
賞与引当金繰入額	136,091千円																												
役員賞与引当金繰入額	79,880千円																												
退職給付引当金繰入額	35,000千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	25,687千円																												
賃借料	414,933千円																												
荷造運賃	1,041,527千円																												
給与手当	2,275,208千円																												
賞与引当金繰入額	149,508千円																												
役員賞与引当金繰入額	80,000千円																												
退職給付引当金繰入額	43,557千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	138,673千円																												
賃借料	446,086千円																												
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,164千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	349千円	工具器具備品	186千円	土地	4,629千円	合計	5,164千円	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,969千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,101千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	10,969千円	工具器具備品	132千円	合計	11,101千円														
機械装置及び運搬具	349千円																												
工具器具備品	186千円																												
土地	4,629千円																												
合計	5,164千円																												
機械装置及び運搬具	10,969千円																												
工具器具備品	132千円																												
合計	11,101千円																												
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,342千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">33,205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,823千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	276千円	機械装置及び運搬具	35,342千円	工具器具備品	33,205千円	合計	68,823千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,178千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">51,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,122千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	982千円	機械装置及び運搬具	31,178千円	工具器具備品	51,960千円	合計	84,122千円												
建物及び構築物	276千円																												
機械装置及び運搬具	35,342千円																												
工具器具備品	33,205千円																												
合計	68,823千円																												
建物及び構築物	982千円																												
機械装置及び運搬具	31,178千円																												
工具器具備品	51,960千円																												
合計	84,122千円																												
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,172千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,406千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,172千円	工具器具備品	234千円	合計	2,406千円	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	586千円	合計	586千円																		
機械装置及び運搬具	2,172千円																												
工具器具備品	234千円																												
合計	2,406千円																												
機械装置及び運搬具	586千円																												
合計	586千円																												



（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1.	9,396,020	9,448,020	—	18,844,040
合計	9,396,020	9,448,020	—	18,844,040
自己株式				
普通株式（注）2.	433	453	—	886
合計	433	453	—	886

（注）1. 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式が9,396,020株増加しております。また、新株予約権の権利行使で52,000株増加しております。

2. 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。また、単元未満株式の買取りで20株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	234,889	25	平成18年3月31日	平成18年6月15日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	188,271	10	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	188,431	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月15日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	18,844,040	46,000	—	18,890,040
合計	18,844,040	46,000	—	18,890,040
自己株式				
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

（注） 普通株式の発行済株式数の増加46,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	188,431	10	平成19年3月31日	平成19年6月15日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	188,891	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	188,891	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,141,089</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,641,089</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにOHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにOHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 株式の取得価額とOHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">（千円）</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">201,804</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">267,206</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">29,257</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△73,606</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△285,367</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△35,181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△102,505</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,141,089	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000	現金及び現金同等物	6,641,089		（千円）	流動資産	201,804	固定資産	267,206	のれん	29,257	流動負債	△73,606	固定負債	△285,367	少数株主持分	△35,181	OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 株式の取得価額	104,111	OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 現金及び現金同等物	△102,505	差引：OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 取得のための支出	1,606	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,675,922</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,675,922</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにオーハシ技研工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにオーハシ技研工業㈱株式の取得価額とオーハシ技研工業㈱取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">（千円）</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">493,221</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">853,456</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">847,099</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,281,313</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">オーハシ技研工業㈱ 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,889</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">オーハシ技研工業㈱ 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△48,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：オーハシ技研工業㈱ 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,614</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,675,922	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	7,675,922		（千円）	流動資産	493,221	固定資産	853,456	のれん	847,099	流動負債	△1,281,313	固定負債	△28,575	オーハシ技研工業㈱ 株式の取得価額	883,889	オーハシ技研工業㈱ 現金及び現金同等物	△48,275	差引：オーハシ技研工業㈱ 取得のための支出	835,614
現金及び預金勘定	7,141,089																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000																																																		
現金及び現金同等物	6,641,089																																																		
	（千円）																																																		
流動資産	201,804																																																		
固定資産	267,206																																																		
のれん	29,257																																																		
流動負債	△73,606																																																		
固定負債	△285,367																																																		
少数株主持分	△35,181																																																		
OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 株式の取得価額	104,111																																																		
OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 現金及び現金同等物	△102,505																																																		
差引：OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 取得のための支出	1,606																																																		
現金及び預金勘定	7,675,922																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																																		
現金及び現金同等物	7,675,922																																																		
	（千円）																																																		
流動資産	493,221																																																		
固定資産	853,456																																																		
のれん	847,099																																																		
流動負債	△1,281,313																																																		
固定負債	△28,575																																																		
オーハシ技研工業㈱ 株式の取得価額	883,889																																																		
オーハシ技研工業㈱ 現金及び現金同等物	△48,275																																																		
差引：オーハシ技研工業㈱ 取得のための支出	835,614																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1. _____</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83,820</td> <td style="text-align: right;">54,345</td> <td style="text-align: right;">29,474</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,964</td> <td style="text-align: right;">2,584</td> <td style="text-align: right;">3,379</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,784</td> <td style="text-align: right;">56,930</td> <td style="text-align: right;">32,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,260千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,125千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">34,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,223千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	83,820	54,345	29,474	工具器具備品	5,964	2,584	3,379	合計	89,784	56,930	32,854	1年内	16,714千円	1年超	17,545千円	合計	34,260千円	支払リース料	19,227千円	減価償却費相当額	18,552千円	支払利息相当額	1,125千円	未経過リース料		1年内	32,067千円	1年超	34,155千円	合計	66,223千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	83,820	54,345	29,474																																		
工具器具備品	5,964	2,584	3,379																																		
合計	89,784	56,930	32,854																																		
1年内	16,714千円																																				
1年超	17,545千円																																				
合計	34,260千円																																				
支払リース料	19,227千円																																				
減価償却費相当額	18,552千円																																				
支払利息相当額	1,125千円																																				
未経過リース料																																					
1年内	32,067千円																																				
1年超	34,155千円																																				
合計	66,223千円																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,399千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	32,142千円	1年超	36,256千円	合計	68,399千円																													
未経過リース料																																					
1年内	32,142千円																																				
1年超	36,256千円																																				
合計	68,399千円																																				

（有価証券関係）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	151,797	284,649	132,852	43,546	86,689	43,142
	小計	151,797	284,649	132,852	43,546	86,689	43,142
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	131,643	118,271	△13,371	243,516	183,540	△59,975
	小計	131,643	118,271	△13,371	243,516	183,540	△59,975
合計		283,440	402,921	119,480	287,062	270,230	△16,832

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について32,759千円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては原則として期末における時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

（2）前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
126,499	94,527	—	—	—	—

（3）時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	102,000	102,000

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。 なお、当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理は各国の経理部門で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、担当役員及び社長に報告しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	840,400	—	857,827	△17,427	1,040,956	—	1,032,483	8,472
	タイパーツ	176,167	—	185,196	△9,028	217,376	—	222,680	△5,304
	合 計	1,016,567	—	1,043,023	△26,455	1,258,332	—	1,255,164	3,168

（注） 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクスは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△538,598千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,785千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△516,812千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,470千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,077千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,214千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,762千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">38,941千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,704千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△538,598千円	(2) 未認識数理計算上の差異	21,785千円	(3) 退職給付引当金	△516,812千円	(1) 勤務費用	35,470千円	(2) 利息費用	9,077千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,214千円	(4) 退職給付費用	47,762千円	(5) 確定拠出年金掛金	38,941千円	合計	86,704千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクス及びオーハシ技研工業㈱は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の子会社においては簡便法を適用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△539,753千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△6,043千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△545,796千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,041千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,674千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,921千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,636千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">40,477千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,144千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△539,753千円	(2) 未認識数理計算上の差異	△6,043千円	(3) 退職給付引当金	△545,796千円	(1) 勤務費用	42,041千円	(2) 利息費用	9,674千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,921千円	(4) 退職給付費用	55,636千円	(5) 確定拠出年金掛金	40,477千円	合計	96,144千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△538,598千円																																																
(2) 未認識数理計算上の差異	21,785千円																																																
(3) 退職給付引当金	△516,812千円																																																
(1) 勤務費用	35,470千円																																																
(2) 利息費用	9,077千円																																																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,214千円																																																
(4) 退職給付費用	47,762千円																																																
(5) 確定拠出年金掛金	38,941千円																																																
合計	86,704千円																																																
(1) 割引率	2.0%																																																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
(1) 退職給付債務	△539,753千円																																																
(2) 未認識数理計算上の差異	△6,043千円																																																
(3) 退職給付引当金	△545,796千円																																																
(1) 勤務費用	42,041千円																																																
(2) 利息費用	9,674千円																																																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,921千円																																																
(4) 退職給付費用	55,636千円																																																
(5) 確定拠出年金掛金	40,477千円																																																
合計	96,144千円																																																
(1) 割引率	2.0%																																																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役8人 監査役3人 従業員89人
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 300,000株
付与日	平成14年7月19日
権利確定条件	付与日（平成14年7月19日）以降、権利確定日（平成16年6月28日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	権利確定後3年以内。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末 (注)	55,000
権利確定	—
権利行使	△52,000
失効	—
未行使残	58,000

(注) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことにより、55,000株増加して110,000株となっております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500
行使時平均株価 (円)	1,382
公正な評価単価 (付与日) (円)	—



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役8人 監査役3人 従業員89人
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 300,000株
付与日	平成14年7月19日
権利確定条件	付与日（平成14年7月19日）以降、権利確定日（平成16年6月28日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	権利確定後3年以内。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	58,000
権利確定	—
権利行使	△46,000
失効	12,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	500
行使時平均株価（円）	980
公正な評価単価（付与日）（円）	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,811</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,606</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,921</td> </tr> <tr> <td>  商品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,179</td> </tr> <tr> <td>  たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">130,271</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">204,468</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">110,270</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,839</td> </tr> <tr> <td>  ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">49,479</td> </tr> <tr> <td>  子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66,137</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">33,915</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,231</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△63,889</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681,341</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△48,616</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△6,715</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△55,332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">626,009</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">288,952</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">337,057</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	18,811	賞与引当金	75,606	未払事業税	32,921	商品評価損	1,330	減価償却費	16,179	たな卸資産未実現利益	130,271	退職給付引当金	204,468	役員退職慰労引当金	110,270	投資有価証券評価損	5,839	ゴルフ会員権評価損	49,479	子会社繰越欠損金	66,137	その他	33,915	繰延税金資産小計	745,231	評価性引当額	△63,889	繰延税金資産合計	681,341	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△48,616	その他	△6,715	繰延税金負債合計	△55,332	繰延税金資産の純額	626,009	流動資産—繰延税金資産	288,952	固定資産—繰延税金資産	337,057	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,765</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">85,067</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">45,083</td> </tr> <tr> <td>  商品評価損</td> <td style="text-align: right;">11,500</td> </tr> <tr> <td>  たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">136,264</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">206,339</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">135,956</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,169</td> </tr> <tr> <td>  ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">47,101</td> </tr> <tr> <td>  子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">126,783</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">36,691</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859,722</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△134,115</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725,607</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  減価償却費</td> <td style="text-align: right;">△6,846</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,480</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△1,843</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,170</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">710,436</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">306,853</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">403,583</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	9,765	賞与引当金	85,067	未払事業税	45,083	商品評価損	11,500	たな卸資産未実現利益	136,264	退職給付引当金	206,339	役員退職慰労引当金	135,956	投資有価証券評価損	19,169	ゴルフ会員権評価損	47,101	子会社繰越欠損金	126,783	その他	36,691	繰延税金資産小計	859,722	評価性引当額	△134,115	繰延税金資産合計	725,607	繰延税金負債		減価償却費	△6,846	その他有価証券評価差額金	△6,480	その他	△1,843	繰延税金負債合計	△15,170	繰延税金資産の純額	710,436	流動資産—繰延税金資産	306,853	固定資産—繰延税金資産	403,583
繰延税金資産																																																																																													
貸倒引当金	18,811																																																																																												
賞与引当金	75,606																																																																																												
未払事業税	32,921																																																																																												
商品評価損	1,330																																																																																												
減価償却費	16,179																																																																																												
たな卸資産未実現利益	130,271																																																																																												
退職給付引当金	204,468																																																																																												
役員退職慰労引当金	110,270																																																																																												
投資有価証券評価損	5,839																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	49,479																																																																																												
子会社繰越欠損金	66,137																																																																																												
その他	33,915																																																																																												
繰延税金資産小計	745,231																																																																																												
評価性引当額	△63,889																																																																																												
繰延税金資産合計	681,341																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△48,616																																																																																												
その他	△6,715																																																																																												
繰延税金負債合計	△55,332																																																																																												
繰延税金資産の純額	626,009																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	288,952																																																																																												
固定資産—繰延税金資産	337,057																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
貸倒引当金	9,765																																																																																												
賞与引当金	85,067																																																																																												
未払事業税	45,083																																																																																												
商品評価損	11,500																																																																																												
たな卸資産未実現利益	136,264																																																																																												
退職給付引当金	206,339																																																																																												
役員退職慰労引当金	135,956																																																																																												
投資有価証券評価損	19,169																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	47,101																																																																																												
子会社繰越欠損金	126,783																																																																																												
その他	36,691																																																																																												
繰延税金資産小計	859,722																																																																																												
評価性引当額	△134,115																																																																																												
繰延税金資産合計	725,607																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
減価償却費	△6,846																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△6,480																																																																																												
その他	△1,843																																																																																												
繰延税金負債合計	△15,170																																																																																												
繰延税金資産の純額	710,436																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	306,853																																																																																												
固定資産—繰延税金資産	403,583																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金の連結消去に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>  外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.0</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		役員賞与引当金	1.2	受取配当金の連結消去に伴う影響	3.2	外国税額控除	△3.0	評価性引当金	1.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)																																																																																													
役員賞与引当金	1.2																																																																																												
受取配当金の連結消去に伴う影響	3.2																																																																																												
外国税額控除	△3.0																																																																																												
評価性引当金	1.9																																																																																												
その他	0.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

a. 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,605,978	1,919,094	1,279,417	34,804,489	—	34,804,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,605,978	1,919,094	1,279,417	34,804,489	—	34,804,489
営業費用	28,396,762	1,882,506	984,984	31,264,253	1,066,892	32,331,145
営業利益	3,209,216	36,587	294,432	3,540,236	(1,066,892)	2,473,343
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	19,254,754	1,309,992	728,398	21,293,145	6,524,522	27,817,667
減価償却費	710,510	101,566	11,584	823,662	3,402	827,065
資本的支出	837,632	158,990	4,515	1,001,139	151	1,001,290

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,066,892千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,524,522千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産(投資有価証券、保険積立金等)等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は79,880千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,993,004	2,475,596	1,460,251	42,928,853	—	42,928,853
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,993,004	2,475,596	1,460,251	42,928,853	—	42,928,853
営業費用	35,224,891	2,206,080	1,204,631	38,635,603	1,239,763	39,875,367
営業利益	3,768,112	269,516	255,619	4,293,249	(1,239,763)	3,053,485
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	23,026,277	1,327,864	809,776	25,163,919	6,192,883	31,356,802
減価償却費	1,069,752	88,341	19,095	1,177,189	3,177	1,180,366
資本的支出	1,974,851	147,976	5,518	2,128,346	151	2,128,497

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,239,763千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,192,883千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業区分の営業費用は合計で47,063千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業区分の営業費用は合計で10,862千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

a. 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	21,403,439	8,354,461	2,865,924	1,546,733	633,930	—	34,804,489	—	34,804,489
(2) セグメント 間の内部売 上高	5,441,924	5,941	99,586	—	189,638	70,026	5,807,118	(5,807,118)	—
計	26,845,364	8,360,402	2,965,510	1,546,733	823,568	70,026	40,611,607	(5,807,118)	34,804,489
営業費用	24,279,328	7,648,630	2,674,923	1,390,548	1,045,590	62,651	37,101,673	(4,770,528)	32,331,145
営業損益	2,566,036	711,772	290,586	156,185	△222,021	7,374	3,509,933	(1,036,590)	2,473,343
II 資産	13,432,900	3,880,247	3,450,729	864,527	1,692,365	29,272	23,350,042	4,467,625	27,817,667

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,066,892千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,524,522千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。
3. 会計処理の方法の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は79,880千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	26,111,359	9,250,803	3,724,462	2,154,685	1,687,542	—	42,928,853	—	42,928,853
(2) セグメント 間の内部売 上高	6,101,957	74	88,089	594	476,990	110,884	6,778,591	(6,778,591)	—
計	32,213,316	9,250,878	3,812,552	2,155,280	2,164,532	110,884	49,707,444	(6,778,591)	42,928,853
営業費用	29,508,618	8,527,108	3,215,888	1,811,769	2,166,281	97,365	45,327,032	(5,451,665)	39,875,367
営業損益	2,704,698	723,769	596,663	343,510	△1,749	13,518	4,380,411	(1,326,925)	3,053,485
II 資産	14,795,988	4,286,104	3,785,263	1,111,993	2,441,518	42,157	26,463,026	4,893,776	31,356,802

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,239,763千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,192,883千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は47,063千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は10,862千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

a. 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	8,454,425	3,533,303	2,369,528	14,357,257
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	34,804,489
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	24.3	10.2	6.8	41.3

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
     アジア……………タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア  
     ヨーロッパ………英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

b. 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	9,336,675	5,440,946	2,775,075	17,552,697
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	42,928,853
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	21.7	12.7	6.5	40.9

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
     アジア……………タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア  
     ヨーロッパ………英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	古尾谷 健	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 3.7%	-	-	ストックオプションの 権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 24千株)	-	-
役員	堀内 郁夫	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプションの 権利行使 (注) 2	1,000 (発行株数 2千株)	-	-
役員	三好 徹	-	-	当社監査 役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	弁護士報酬 (注) 3	6,589	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

- (注) 1. ストックオプションに係る関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。
2. 平成14年6月27日定時株主総会特別決議により発行した旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使（行使時の払込金額1株当たり500円）であります。
3. 監査役三好徹氏との取引の内容は、買収調査等に係る費用であり、独立第三者間取引の取引条件を勘案して交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。



（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1株当たり純資産額	857円78銭	936円12銭								
1株当たり当期純利益金額	81円43銭	96円07銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81円22銭	95円98銭								
	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>780円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>80円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>80円47銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	780円65銭	1株当たり当期純利益金額	80円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円47銭
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	780円65銭									
1株当たり当期純利益金額	80円76銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円47銭									

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,532,531	1,813,990
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,532,531	1,813,990
期中平均株式数（株）	18,820,740	18,881,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	48,170	17,872
（うち新株予約権）	(48,170)	(17,872)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>（株式取得による会社の買収）</p> <p>当社は、平成19年4月2日をもってオーハシ技研工業株式会社の全株式を取得いたしました。</p> <p>1. 理由</p> <p>同社の持つ自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売に係る事業の実績を有効に活用し、国内大手自動車組立メーカーとの取引拡大及び海外子会社の製造工場支援を図るため株式を取得いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相手の名称                   協栄鉄工株式会社</li> </ul> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の名称                   オーハシ技研工業株式会社</li> <li>・事業内容                     自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売</li> </ul> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得株式                     12,000株</li> <li>・取得価額                     800,000千円</li> <li>・取得後の議決権比率           100%</li> </ul>	<p>—————</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,831,320		4,491,673	
2. 受取手形	※1		752,536		767,859	
3. 売掛金	※2		8,254,149		7,874,039	
4. 商品			1,118,473		1,044,755	
5. 貯蔵品			2,596		2,325	
6. 前払費用			20,542		24,112	
7. 繰延税金資産			122,408		132,103	
8. 短期貸付金			253,880		17,280	
9. 従業員短期貸付金			7,643		5,911	
10. 関係会社短期貸付金			136,558		78,800	
11. その他			352,853		160,740	
貸倒引当金			△33,522		△12,798	
流動資産合計			15,819,439	67.6	14,586,802	58.8 △1,232,636
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		414,002		416,815		
減価償却累計額		279,548	134,454	290,534	126,281	
(2) 構築物		10,437		10,437		
減価償却累計額		8,749	1,688	9,091	1,346	
(3) 機械及び装置		150,019		186,319		
減価償却累計額		43,308	106,711	58,996	127,323	
(4) 工具器具備品		1,931,989		2,110,212		
減価償却累計額		1,521,567	410,422	1,803,568	306,643	
(5) 土地			6,551		6,551	
有形固定資産合計			659,828	2.8	568,146	2.3 △91,682

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		70,000		70,000		
(2) ソフトウェア		328,717		247,503		
(3) 電話加入権		4,707		4,707		
(4) 電信電話施設利用権		296		260		
無形固定資産合計		403,721	1.7	322,472	1.3	△81,249
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		504,921		372,230		
(2) 関係会社株式		2,176,921		3,938,810		
(3) 関係会社出資金		1,565,344		1,984,279		
(4) 長期貸付金		87,920		70,640		
(5) 従業員長期貸付金		5,676		5,835		
(6) 関係会社長期貸付金		448,874		1,023,000		
(7) 長期前払費用		13,657		9,093		
(8) 繰延税金資産		303,001		380,422		
(9) 敷金保証金		239,539		234,559		
(10) 保険積立金		493,336		658,543		
(11) 会員権		72,395		66,036		
(12) 長期性預金		600,000		600,000		
(13) その他		22,007		9,523		
貸倒引当金		△7,336		△6,719		
投資その他の資産合計		6,526,260	27.9	9,346,255	37.6	2,819,995
固定資産合計		7,589,810	32.4	10,236,874	41.2	2,647,063
資産合計		23,409,249	100.0	24,823,676	100.0	1,414,427

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		344,165		256,019		
2. 買掛金		8,415,617		8,877,054		
3. 未払金		212,862		205,848		
4. 未払費用		68,326		77,904		
5. 未払法人税等		395,401		440,641		
6. 預り金		12,353		18,932		
7. 前受収益		2,184		2,178		
8. 賞与引当金		155,000		154,000		
9. 役員賞与引当金		79,880		80,000		
10. その他		4,141		5,146		
流動負債合計		9,689,932	41.4	10,117,724	40.8	427,791
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		425,048		421,878		
2. 役員退職慰労引当金		271,001		334,126		
3. 預り保証金		18,796		16,576		
固定負債合計		714,845	3.0	772,582	3.1	57,736
負債合計		10,404,778	44.4	10,890,306	43.9	485,527

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,814,171	7.8	1,825,671	7.4	11,500
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,599,944			1,611,444		
資本剰余金合計			1,599,944	6.8	1,611,444	6.5	11,500
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		147,356			147,356		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,070,000			8,670,000		
繰越利益剰余金		1,303,087			1,670,404		
利益剰余金合計			9,520,444	40.7	10,487,761	42.2	967,317
4. 自己株式			△953	△0.0	△953	△0.0	—
株主資本合計			12,933,606	55.3	13,923,924	56.1	990,317
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			70,864	0.3	9,446	0.0	△61,417
評価・換算差額等合計			70,864	0.3	9,446	0.0	△61,417
純資産合計			13,004,470	55.6	13,933,370	56.1	928,899
負債純資産合計			23,409,249	100.0	24,823,676	100.0	1,414,427

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※4		26,845,364	100.0		28,637,648	100.0	1,792,284
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,169,651				1,118,473		
2. 当期商品仕入高	※4	21,417,247				22,802,754		
3. 減価償却費		240,401				316,754		
合計		22,827,300				24,237,982		
4. 他勘定振替高	※2	290,536				198,925		
5. 商品期末たな卸高		1,118,473	21,418,291	79.8	1,044,755	22,994,301	80.3	1,576,009
売上総利益			5,427,073	20.2		5,643,347	19.7	216,274
III 販売費及び一般管理費	※ 1, 3, 4		3,931,934	14.6		4,086,649	14.3	154,715
営業利益			1,495,139	5.6		1,556,698	5.4	61,559
IV 営業外収益								
1. 受取利息		41,489				47,453		
2. 受取配当金	※4	216,889				421,278		
3. 賃貸収益		30,176				24,892		
4. その他		43,708	332,264	1.2	69,257	562,881	2.0	230,617
V 営業外費用								
1. 株式交付費		1,032				—		
2. 為替差損		720				767		
3. 賃貸費用		10,398				11,085		
4. その他		3,769	15,920	0.1	5,566	17,419	0.1	1,499
經常利益			1,811,482	6.7		2,102,160	7.3	290,677

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	4,629		—		
2. 投資有価証券売却益		94,527		—		
3. 貸倒引当金戻入益		—		21,341		
4. その他		307	99,464	462	21,803	0.1
						△77,660
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※6	67,703		4,268		
2. 固定資産売却損	※7	2,172		—		
3. 投資有価証券評価損		—		32,759		
4. ゴルフ会員権評価損		—		6,710		
5. 関係会社株式評価損		6,558		—		
6. その他		934	77,368	—	43,739	0.1
						△33,629
税引前当期純利益			1,833,578		2,080,224	7.3
法人税、住民税及び事業税		734,229		780,564		
法人税等調整額		△11,654	722,575	△44,980	735,584	2.6
当期純利益			1,111,002		1,344,640	4.7



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,801,171	1,586,944	1,586,944	147,356	7,370,000	1,413,246	8,930,602	△920	12,317,798	
事業年度中の変動額										
新株の発行	13,000	13,000	13,000						26,000	
別途積立金の積立て (注)					700,000	△700,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△234,889	△234,889		△234,889	
剰余金の配当(中間配当)						△188,271	△188,271		△188,271	
役員賞与(注)						△98,000	△98,000		△98,000	
当期純利益						1,111,002	1,111,002		1,111,002	
自己株式の取得								△32	△32	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,000	13,000	13,000	—	700,000	△110,158	589,841	△32	615,808	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,814,171	1,599,944	1,599,944	147,356	8,070,000	1,303,087	9,520,444	△953	12,933,606	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	146,315	146,315	12,464,113
事業年度中の変動額			
新株の発行			26,000
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△234,889
剰余金の配当(中間配当)			△188,271
役員賞与(注)			△98,000
当期純利益			1,111,002
自己株式の取得			△32
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△75,451	△75,451	△75,451
事業年度中の変動額合計 (千円)	△75,451	△75,451	540,356
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,864	70,864	13,004,470

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,814,171	1,599,944	1,599,944	147,356	8,070,000	1,303,087	9,520,444	△953	12,933,606
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,500	11,500	11,500						23,000
別途積立金の積立て					600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当						△188,431	△188,431		△188,431
剰余金の配当（中間配 当）						△188,891	△188,891		△188,891
当期純利益						1,344,640	1,344,640		1,344,640
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,500	11,500	11,500	—	600,000	367,317	967,317	—	990,317
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,825,671	1,611,444	1,611,444	147,356	8,670,000	1,670,404	10,487,761	△953	13,923,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,864	70,864	13,004,470
事業年度中の変動額			
新株の発行			23,000
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△188,431
剰余金の配当（中間配 当）			△188,891
当期純利益			1,344,640
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△61,417	△61,417	△61,417
事業年度中の変動額合計 (千円)	△61,417	△61,417	928,899
平成20年3月31日 残高 (千円)	9,446	9,446	13,933,370

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 10年～50年 構築物 : 10年～15年 機械及び装置 : 7年～12年 車輛運搬具 : 4年～6年 工具器具備品 : 2年～6年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 10年～50年 構築物 : 10年～15年 機械及び装置 : 7年～12年 車輛運搬具 : 4年～6年 工具器具備品 : 2年～6年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益は40,744千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40,764千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は9,637千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,774千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ79,880千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,004,470千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 41,815千円</p> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,847,398千円</p>	<p>※1. —————</p> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 2,020,664千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 101,247千円</p>	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 44,349千円</p>																																												
<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">289,600千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">936千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,536千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	289,600千円	その他	936千円	合計	290,536千円	<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">198,639千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,925千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	198,639千円	その他	286千円	合計	198,925千円																																
工具器具備品	289,600千円																																												
その他	936千円																																												
合計	290,536千円																																												
工具器具備品	198,639千円																																												
その他	286千円																																												
合計	198,925千円																																												
<p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">701,812千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">166,231千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106,091千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,880千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,824千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,687千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,223,766千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">161,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">162,698千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約49%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約51%</td> </tr> </table>	給与手当	701,812千円	法定福利費	166,231千円	賞与引当金繰入額	106,091千円	役員賞与引当金繰入額	79,880千円	退職給付費用	27,824千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,687千円	業務委託手数料	1,223,766千円	賃借料	161,627千円	減価償却費	162,698千円	販売費に属する費用	約49%	一般管理費に属する費用	約51%	<p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">737,602千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">179,790千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,908千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,411千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138,673千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,210,358千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">146,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">170,315千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約52%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約48%</td> </tr> </table>	給与手当	737,602千円	法定福利費	179,790千円	賞与引当金繰入額	101,908千円	役員賞与引当金繰入額	80,000千円	退職給付費用	30,411千円	役員退職慰労引当金繰入額	138,673千円	業務委託手数料	1,210,358千円	賃借料	146,522千円	減価償却費	170,315千円	販売費に属する費用	約52%	一般管理費に属する費用	約48%
給与手当	701,812千円																																												
法定福利費	166,231千円																																												
賞与引当金繰入額	106,091千円																																												
役員賞与引当金繰入額	79,880千円																																												
退職給付費用	27,824千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	25,687千円																																												
業務委託手数料	1,223,766千円																																												
賃借料	161,627千円																																												
減価償却費	162,698千円																																												
販売費に属する費用	約49%																																												
一般管理費に属する費用	約51%																																												
給与手当	737,602千円																																												
法定福利費	179,790千円																																												
賞与引当金繰入額	101,908千円																																												
役員賞与引当金繰入額	80,000千円																																												
退職給付費用	30,411千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	138,673千円																																												
業務委託手数料	1,210,358千円																																												
賃借料	146,522千円																																												
減価償却費	170,315千円																																												
販売費に属する費用	約52%																																												
一般管理費に属する費用	約48%																																												
<p>※4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,441,924千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">150,818千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,218,686千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">210,532千円</td> </tr> </table>	売上高	5,441,924千円	仕入高	150,818千円	業務委託手数料	1,218,686千円	受取配当金	210,532千円	<p>※4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,291,991千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">351,553千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,202,080千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">414,763千円</td> </tr> </table>	売上高	6,291,991千円	仕入高	351,553千円	業務委託手数料	1,202,080千円	受取配当金	414,763千円																												
売上高	5,441,924千円																																												
仕入高	150,818千円																																												
業務委託手数料	1,218,686千円																																												
受取配当金	210,532千円																																												
売上高	6,291,991千円																																												
仕入高	351,553千円																																												
業務委託手数料	1,202,080千円																																												
受取配当金	414,763千円																																												
<p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,629千円</td> </tr> </table>	土地	4,629千円	合計	4,629千円	<p>※5. _____</p>																																								
土地	4,629千円																																												
合計	4,629千円																																												
<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">35,342千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,703千円</td> </tr> </table>	建物	276千円	機械装置	35,342千円	工具器具備品	32,085千円	合計	67,703千円	<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">882千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,386千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,268千円</td> </tr> </table>	建物	882千円	工具器具備品	3,386千円	合計	4,268千円																														
建物	276千円																																												
機械装置	35,342千円																																												
工具器具備品	32,085千円																																												
合計	67,703千円																																												
建物	882千円																																												
工具器具備品	3,386千円																																												
合計	4,268千円																																												
<p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,172千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,172千円</td> </tr> </table>	機械装置	2,172千円	合計	2,172千円	<p>※7. _____</p>																																								
機械装置	2,172千円																																												
合計	2,172千円																																												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1. 2.	433	453	—	886
合計	433	453	—	886

(注) 1. 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	4,710千円	1年内	1,828千円
1年超	1,991千円	1年超	162千円
合計	6,701千円	合計	1,991千円

（有価証券関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,640</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,069</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,921</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,446</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122,408</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">172,952</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,270</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,839</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">49,479</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,076</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">351,617</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△48,616</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">303,001</td></tr> </table>	貸倒引当金	13,640	賞与引当金	63,069	未払事業税	32,921	商品評価損	1,330	その他	11,446	繰延税金資産 (流動) 合計	122,408	退職給付引当金	172,952	役員退職慰労引当金	110,270	投資有価証券評価損	5,839	ゴルフ会員権評価損	49,479	その他	13,076	繰延税金資産 (固定) 合計	351,617	その他有価証券評価差額金	△48,616	繰延税金資産 (固定) の純額	303,001	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,207</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,662</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,613</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">8,851</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,768</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,103</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">171,662</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135,956</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,169</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,013</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">386,903</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">380,422</td></tr> </table>	貸倒引当金	5,207	賞与引当金	62,662	未払事業税	43,613	商品評価損	8,851	その他	11,768	繰延税金資産 (流動) 合計	132,103	退職給付引当金	171,662	役員退職慰労引当金	135,956	投資有価証券評価損	19,169	ゴルフ会員権評価損	47,101	その他	13,013	繰延税金資産 (固定) 合計	386,903	その他有価証券評価差額金	△6,480	繰延税金資産 (固定) の純額	380,422
貸倒引当金	13,640																																																								
賞与引当金	63,069																																																								
未払事業税	32,921																																																								
商品評価損	1,330																																																								
その他	11,446																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	122,408																																																								
退職給付引当金	172,952																																																								
役員退職慰労引当金	110,270																																																								
投資有価証券評価損	5,839																																																								
ゴルフ会員権評価損	49,479																																																								
その他	13,076																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	351,617																																																								
その他有価証券評価差額金	△48,616																																																								
繰延税金資産 (固定) の純額	303,001																																																								
貸倒引当金	5,207																																																								
賞与引当金	62,662																																																								
未払事業税	43,613																																																								
商品評価損	8,851																																																								
その他	11,768																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	132,103																																																								
退職給付引当金	171,662																																																								
役員退職慰労引当金	135,956																																																								
投資有価証券評価損	19,169																																																								
ゴルフ会員権評価損	47,101																																																								
その他	13,013																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	386,903																																																								
その他有価証券評価差額金	△6,480																																																								
繰延税金資産 (固定) の純額	380,422																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	試験研究費の特別控除額	△0.2	外国税額控除	△7.6	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	0.6																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																								
試験研究費の特別控除額	△0.2																																																								
外国税額控除	△7.6																																																								
その他	△0.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																																								



（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1株当たり純資産額	690円14銭	737円64銭								
1株当たり当期純利益金額	59円03銭	71円21銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	58円88銭	71円15銭								
	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>658円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>60円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>60円05銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	658円08銭	1株当たり当期純利益金額	60円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円05銭
前事業年度										
1株当たり純資産額	658円08銭									
1株当たり当期純利益金額	60円27銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円05銭									

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,111,002	1,344,640
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,111,002	1,344,640
期中平均株式数（株）	18,820,740	18,881,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	48,170	17,872
（うち新株予約権）	(48,170)	(17,872)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>（株式取得による会社の買収）</p> <p>当社は、平成19年4月2日をもってオーハシ技研工業株式会社の全株式を取得いたしました。</p> <p>1. 理由</p> <p>同社の持つ自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売に係る事業の実績を有効に活用し、国内大手自動車組立メーカーとの取引拡大及び海外子会社の製造工場支援を図るため株式を取得いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相手の名称 協栄鉄工株式会社</li> </ul> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の名称 オーハシ技研工業株式会社</li> <li>・事業内容 自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売</li> </ul> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得株式 12,000株</li> <li>・取得価額 800,000千円</li> <li>・取得後の議決権比率 100%</li> </ul>	—————

## 6. その他

(1) 役員の変動

1. 役員の変動

- ・新任取締役候補  
取締役 田中 春次（現 上席執行役員第三営業統括部長）
- ・退任取締役候補  
取締役相談役 古尾谷 健（相談役就任予定）
- ・新任監査役候補  
（非常勤）監査役 田口 武尚
- ・退任監査役候補  
（非常勤）監査役 田口 弘

2. 就任予定日

平成20年6月19日

(2) その他

該当事項はありません。